

予算

平成22年度

平成20年秋以降、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が世界的危機に発展しました。外需に多くを依存する日本もその影響を強く受けました。日本経済は急激に減速し過去最悪の水準に迫っています。現在の景気動向は、依然として非常に厳しい状況です。

昨年9月に発足した新政権のもと、新たな制度の創設や大幅な制度改正が現在検討されているところです。

今日の地方財政状況は、「三位一体の改革」により3兆円規模の税源移譲が実現しました。しかし、同時に実施された交付税総額削減や国庫補助負担金の廃止縮小の影響で、地方自治体の財源不足はより深刻になっていきます。本町の財政事情も例外ではありません。

歳入では、景気の悪化により町税の減収が懸念され、地方交付税は景気対策を除けば引き続き抑制される見込みです。一般財源の確保は今後ますます厳しくなることでしょう。

一方歳出では、下水道施設整備などの過去に実施してきた社会資本整備事業にかかる償還金と、少子高齢化・福祉施策の充実に伴う社会保障関係費が、今後増大することは必至です。

27年度からは地方交付税が5年間で段階的に減少し、32年度からの地方交付税は合算算定から一本算定となります。現在より約8億円減少する見込みです。

このような状況の中、職員一人ひとりが危機感を共有し、22年度予算を編成しました。税収入や受益者負担の適正化などによる収入確保、事務事業全般についての費用対効果などを念頭に置きながら、将来のまちの発展につながる施策に重点配分した予算編成となっています。

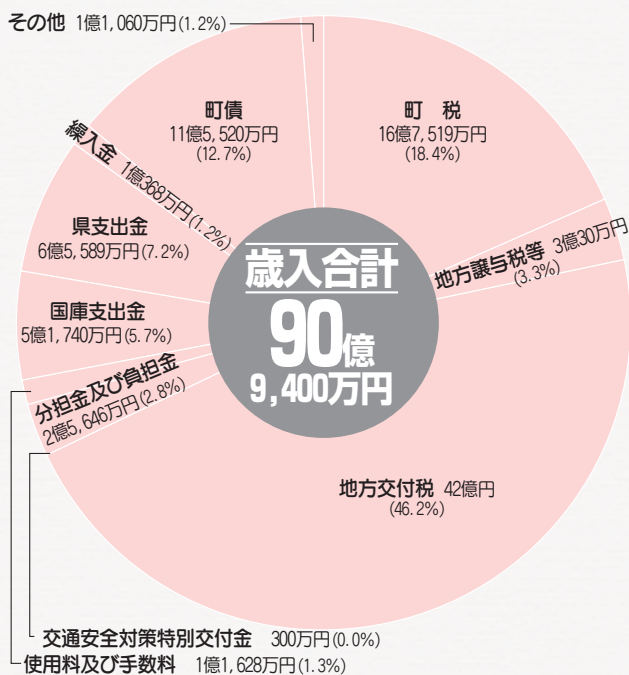
平成22年度の主な事業

県防災総合訓練	330万円
地域防災スクールモデル事業	270万円
町シンボル・イメージイラスト作成	33万円
男女共同参画町民意識調査	112万円
織物プリントデザイン販路開拓支援事業	628万円
語り部養成事業	71万円
ウォーキングパンフレット作成事業	109万円
町営住宅等長寿命化計画策定	362万円
道路改良・舗装工事及び 区道改良工事(地区要望事業)	9,000万円
「なかのと道の駅」地質調査等	283万円
地震防災マップ策定	510万円
県営土地改良事業費(ほ場整備等)	1億1,257万円
水圧適正化整備工事	1億1,160万円
在江浄水場・春木取水施設機械電気 新設改良工事	1億2,720万円
在江浄水場・春木取水施設場内整備工事	1億300万円
高度浄水施設等整備(代替水源施設)工事	2億5,340万円
ホームページ更新事業	300万円
地上デジタル放送移行への周知、普及活動	200万円
地域介護・福祉空間整備等施設 整備事業(スプリンクラー等設置)	962万円
子ども手当支給事業	3億1,219万円
川田古墳群県文化財指定調査事業	198万円

平成22年度 特別会計予算

老人保健特別会計	106万円
後期高齢者医療特別会計	2億1,581万円
介護保険特別会計	17億2,153万円
国民健康保険特別会計	20億7,200万円
下水道事業特別会計	13億7,114万円
分譲宅地造成事業特別会計	4,900万円
ケーブルテレビ事業特別会計	9,806万円
水道事業会計 収益的支出	3億3,230万円
水道事業会計 資本的支出	7億5,504万円

一般会計歳入



一般会計歳出

